参　考　資　料

目　　次

１ 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成22年度） …… １頁

２ 一般会計目的別予算見込額 …… 3

３ 市税の使いみち …… 4

４ 自主財源・依存財源の推移（一般会計） …… 5

５ 使用料改定等一覧 …… 6

６ 災害対策一覧 …… 10

７ 主な施設の開設 …… 14

８ 局別主な施策一覧 …… 17

１　一般会計当初予算の推移　（昭和２０年度～平成２２年度）

（単位：百万円，％）

年度	一般会計当初予算総額 A	うち市税 B	うち地方交付税 C	うち市債 D	対前年度伸率 A	対前年度伸率 B	対前年度伸率 C	対前年度伸率 D
昭和20	76	26	－	5	26.9	5.7	－	△ 50.0
21	59	18	－	25	△ 22.4	△ 30.8	－	400.0
22	192	57	－	1	225.4	216.7	－	△ 96.0
23	628	293	－	41	227.1	414.0	－	著増
24	2,498	1,660	－	－	297.8	466.6	－	皆減
25	5,076	2,518	－	673	103.2	51.7	－	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

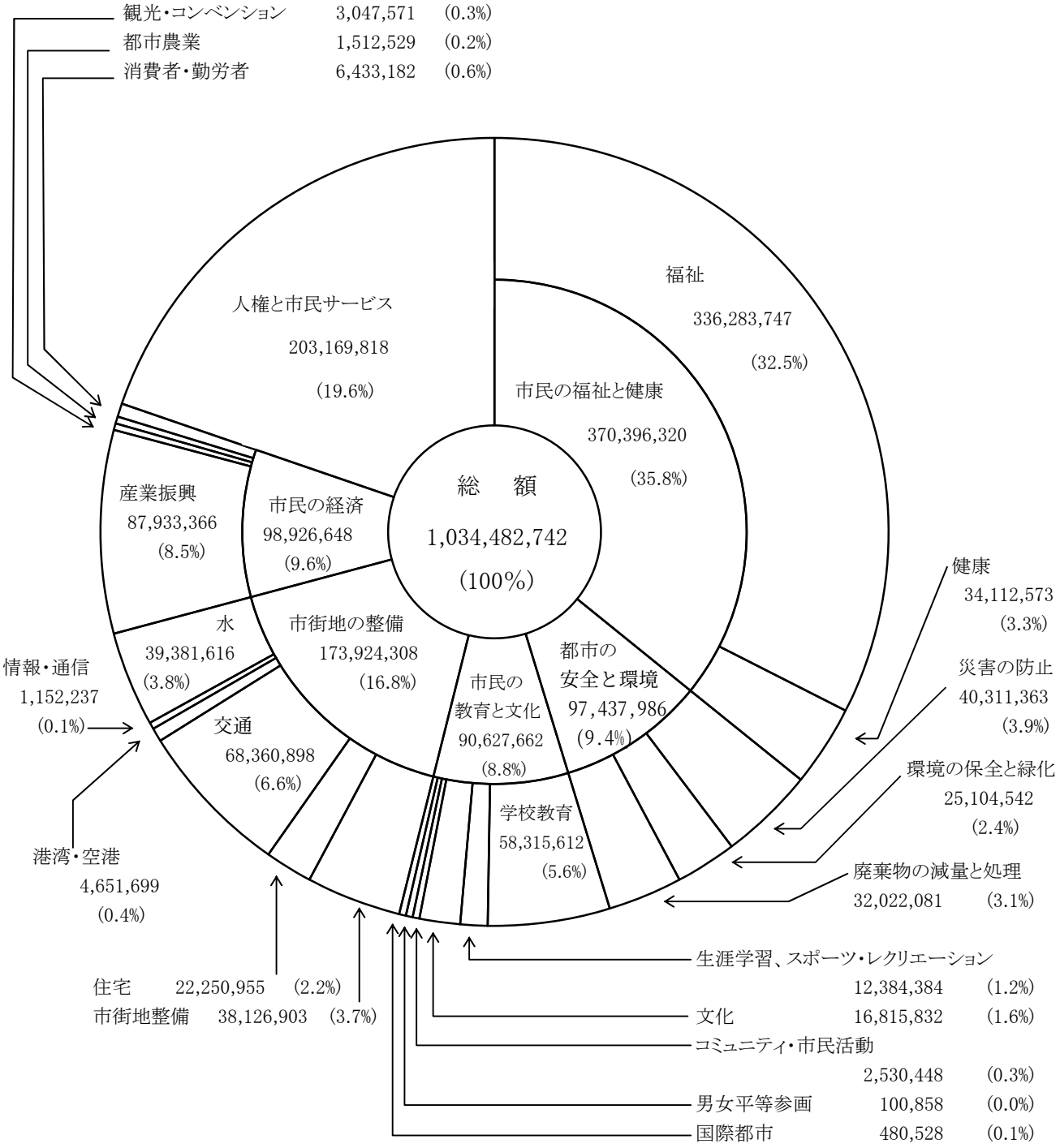
（単位：百万円，％）

年度	一般会計当初予算総額 A	うち市税 B	うち地方交付税 C	うち市債 D	対前年度伸率 A	対前年度伸率 B	対前年度伸率 C	対前年度伸率 D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3

（注）「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

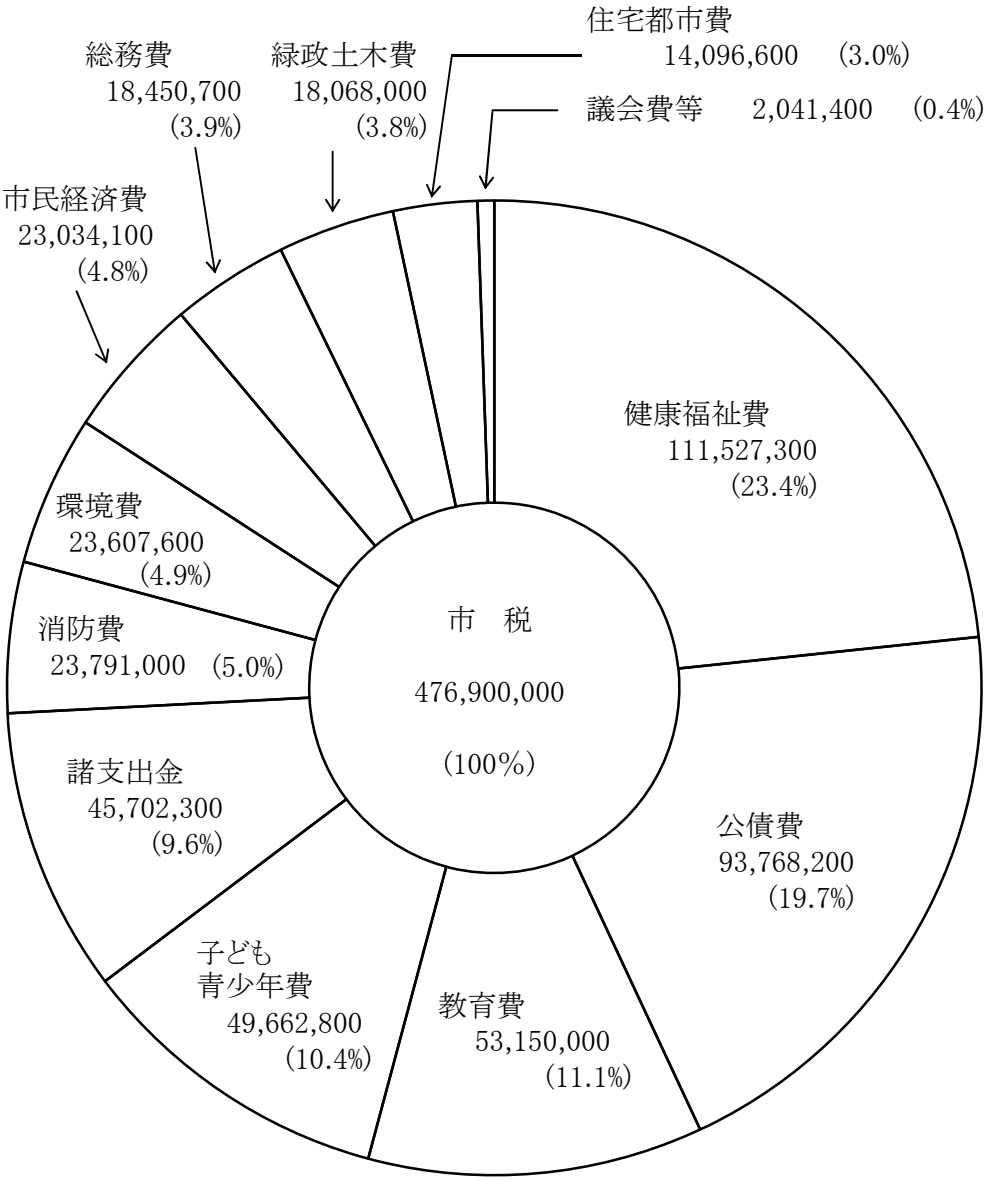
2　一般会計目的別予算見込額

（単位：千円）



3　市税の使いみち

（単位：千円）



4　自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年　度	自主財源		依存財源		計
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
平成 3	657,182,781	74.2	228,610,719	25.8	885,793,500
4	716,791,139	75.3	235,202,961	24.7	951,994,100
5	751,168,776	74.6	255,440,024	25.4	1,006,608,800
6	762,135,473	71.8	299,759,527	28.2	1,061,895,000
7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金
地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金
県支出金、市債

５　使用料改定等一覧

事　　項	現行単価　　→　　改定単価	改定見込額 千円	実施時期
汚染土壌処理業許可等申請手数料 （新設）	土壌汚染対策法の改正により新設された汚染土壌処理業の許可申請の審査にかかる手数料 新規　１施設あたり　240,000円 平成21年度条例制定済 更新　１施設あたり　206,000円 変更　１施設あたり　202,000円	240	22年４月 新規については 21年10月
がん検診自己負担金	自己負担金　500円に統一 （現行） 胃がん　900円（間接撮影） 2,900円（直接撮影） 大腸がん　500円 子宮がん　1,700円（頸部のみ） 2,700円（頸部・体部） 乳がん　1,300円（一方向） 1,800円（二方向） 肺がん　500円（Ｘ線のみ） 1,200円（Ｘ線及び喀痰） 前立腺がん（新設） 市民税非課税世帯、70歳以上、女性特有のがん検診推進事業対象者等は引き続き無料	△ 108,718	22年４月
~~保育所徴収金~~	~~平均改定率　4.6%~~ ~~２段階保育料の導入~~ ~~標準時間保育料　△2.1%（平年度△4.2%）~~ ~~長時間保育料　3.0%（平年度　6.0%）~~ ~~第３子以降（３歳未満児）無料制度の段階的廃止（22年度　基準月額の1/2、23年度廃止）　3.7%（平年度　5.6%）~~	~~341,748~~ ~~(65,250)~~ ~~(276,498)~~	~~22年10月~~ ~~22年４月~~
駐車場使用料	行事開催時に有料とする施設 戸田川緑地 荒子川公園 東谷山フルーツパーク 農業センター 普通自動車　300円／回　→　500円／回	12,287	22年４月

事　項	現行単価　→　改定単価	改定見込額 千円	実施時期
科学館観覧料	新館開館に伴う改定 展示室のみ 大人　300円 → 400円 高大生　200円 → 200円 展示室及びプラネタリウム 大人　600円 → 800円 高大生　400円 → 500円	1,334	23年３月
体育施設使用料	黒川スポーツトレーニングセンター （トレーニング室 サウナ室） 大人　1,000円 小人　500円 高齢者　300円 → （トレーニング室 サウナ室） 大人　700円 小人　500円 高齢者　500円 （トレーニング室 のみ） 大人　300円 小人　100円 高齢者　100円	2,100	22年４月
	総合体育館50m温水プール 全面　24,000円 1/2面　12,000円 → 全面　24,000円 １コース　3,000円	－	22年６月
国民健康保険料	保険料の改定 均等割額の３％引き下げ 平均保険料 （改定前）　（改定後） 医療分　73,803円／年 → 72,801円／年 後期高齢者支援分 18,174円／年 → 17,928円／年 介護分　21,186円／年 → 20,896円／年 保険料賦課限度額の改定 医療分　470,000円／年 → 500,000円／年 後期高齢者支援分 120,000円／年 → 130,000円／年	△ 771,174	22年４月
後期高齢者医療保険料	愛知県後期高齢者医療広域連合で設定 平均保険料（軽減後） 73,998円／年 → 77,658円／年	913,275	22年４月

事　項	現行単価　→　改定単価	改定見込額 千円	実施時期
みどりが丘公園墓地使用料	344,000円／㎡　→　354,000円／㎡ （条例限度額 344,000円／㎡　→　396,000円／㎡）	16,953	22年４月
水道料金	一般用専用 基本水量　10㎥　→　６㎥ 基本料金 口径13㎜　705円／月　→　625円／月 口径20㎜　1,150円／月　→　1,070円／月 口径25㎜　1,640円／月　→　1,560円／月 従量料金 ７㎥～10㎥（新設）　10円／㎥ 11㎥～20㎥　150円／㎥　→　154円／㎥ など	△ 237,000	22年10月
バス・地下鉄定期券	地下鉄学生定期券（新設） 自宅と学校の最寄り・最短経路に限らず、希望する区間・経路で購入できる定期券を新設	－	22年３月
	バス学生全線定期券 バス学生全線定期券（中学生以上）の料金を、現行の区間指定の通学定期券（４㎞まで）と同じ料金に値下げ １カ月　7,200円　→　5,400円 ３カ月　20,520円　→　15,390円 ６カ月　38,880円　→　29,160円 現行の区間指定の通学定期券と同じ料金のバス学生全線定期券（小学生以下）を新設 １カ月　3,600円 ３カ月　10,260円 ６カ月　19,440円	△ 18,030	23年２月
	バス・地下鉄共通全線定期券 ３カ月券、６カ月券の新設 ３カ月　51,870円 ６カ月　98,280円 （参考）現行は１カ月18,200円のみ	△ 1,499	23年２月

事　項	現行単価　→　改定単価	改定見込額 千円	実施時期
バス・地下鉄定期券（つづき）	バス・地下鉄共通学生全線定期券（新設） １カ月　9,950円 ３カ月　28,360円 ６カ月　53,730円	－	23年２月
ゆとりーとライン（高架区間）との乗継割引制度及び割引連絡定期券（新設）	ＩＣカード乗車券による乗継割引制度 ゆとりーとライン（高架区間）と市バス又は地下鉄を90分以内に乗り継いだ場合に、80円引（各40円引）となる乗継割引制度の新設 割引連絡定期券 ゆとりーとライン（高架区間）と市バス又は地下鉄との割引連絡定期券を新設（各20％割引）	△ 6,250	23年２月
分べん介助料	市立病院 時間内　80,000円 → 110,000円 時間外　95,000円 → 130,000円 深夜・休日　110,000円 → 140,000円 市立大学病院 時間内　80,000円 → 120,000円 時間外　95,000円 → 140,000円 深夜・休日　110,000円 → 160,000円	45,037 (32,865) (12,172)	22年10月
計		△ 151,445	

６　災害対策一覧

（１）震災対策

所　管	事　　項	平成22年度 予 定 額 千円	平成21年度 予 算 額 千円	説　　明
総　　務	市役所本庁舎の耐震改修	1,678,000	970,000	⑯基本設計、⑰実施設計、⑱～㉒工事 総工事費　約47億円
市民経済	公会堂耐震改修の実施設計	10,000	－	㉒実施設計、㉓工事 耐震診断評価Ⅱ-1の避難所
環　　境	西環境事業所の改築	416,217	42,868	⑲実施設計、⑳～㉒改築工事 総工事費　約５億円
子ども 青少年	民間保育所の耐震改修助成	47,250	91,168	保育所１カ所の耐震改修費を助成
住宅都市	市営住宅の耐震改修	414,700	286,254	既設市営住宅３棟の耐震改修設計と６棟の耐震改修工事を実施
	民間木造住宅の無料耐震診断	135,000	225,000	民間木造住宅3,000戸の無料耐震診断
	民間木造住宅の耐震改修助成	124,800	240,000	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震改修費の1/2を助成 （上限40、60万円/戸、212戸）
	民間非木造住宅の耐震診断助成	25,000	25,000	昭和56年５月31日以前着工の民間非木造住宅の耐震診断費用の2/3を助成 （上限５万円/戸、500戸）
	民間非木造住宅の耐震改修助成	29,200	29,200	耐震診断の結果、耐震性能が低いと判定された住宅の耐震設計費の2/3及び改修費の23％の2/3を助成 設計（50戸） 改修（上限30、50、60万円/戸、50戸） ブロック塀等撤去費の1/2を助成 （上限９万円/件、20件）
	耐震対策啓発事業	7,090	12,354	無料耐震診断の受診及び診断後の耐震改修を促すための啓発事業
	耐震相談窓口の運営	2,148	3,000	建築物耐震対策全般に関する専門家による相談窓口の運営
	建築物耐震改修促進計画の改定	7,500	－	耐震対策の進捗状況を調査し、19年度に策定した計画を改定

所　管	事　　項	平成22年度 予 定 額 千円	平成21年度 予 算 額 千円	説　　明
住宅都市	応急危険度判定体制の整備	860	860	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	5,000	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	市設建築物耐震改修の促進	900	900	耐震審査会等の運営
緑政土木	橋りょうの耐震補強	240,000	320,000	橋長15m以上の橋りょう及び跨線・跨道橋の耐震補強工事 小原橋始め２橋
	橋りょうの耐震改築	550,000	335,000	地震対策のための橋りょうの改築 篠原橋始め２橋
	松重閘門の耐震補強	35,000	74,000	⑳～㉑西塔２基 ㉒～㉓東塔２基
消　　防	防災備蓄倉庫の整備	84,800	219,000	災害時に必要となる資器材や物資の備蓄について地域との協働により整備
	耐震性防火水槽の設置	288,744	258,116	埋設型100m³　17基
	可搬式ポンプの更新・維持管理	29,475	27,251	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
教　　育	校舎の改築	623,630	193,583	耐震診断評価Ⅱ-1の校舎等について実施 神丘中学校　⑳実施設計、㉑～㉔改築工事等
	学校耐震改修	957,116	853,000	高等学校 耐震診断評価Ⅱ-1の校舎の改修
上下水道	浄水場等の耐震対策	3,911,325	4,473,305	犬山系導水路、鍋屋上野浄水場等
	配水管の耐震化	9,784,986	9,036,978	整備延長　79.0km
	災害時給水の確保	8,400	18,900	仮設給水栓の設置
	処理施設の耐震対策	35,500	212,500	八剣ポンプ所等
	下水管渠の耐震化	1,500,000	1,700,000	重要路線等の管渠
交　　通	バス営業所の耐震対策	1,672	20,607	耐震改修　野並営業所
小　　計　（1）		20,951,813	23,063,330 (3,389,486)	( )は㉑終了事業を内書き

（２）水害等その他災害対策

所　管	事　　項	平成22年度 予 定 額 千円	平成21年度 予 算 額 千円	説　　明
市 長 室	災害語学ボランティア制度	230	596	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティアを登録
市民経済	災害ボランティアコーディネーターの養成	584	1,168	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成
環　　境	災害用仮設トイレの購入	2,381	3,662	災害時に使用する簡易パック式トイレ500セット及び下水道直結式トイレ５基の購入
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新	13,587	14,705	備蓄食糧、備蓄日用品の更新
子 ど も 青 少 年	民間児童養護施設等の整備補助	7,920	－	火災対策として、乳児院にスプリンクラーの設置費を助成
住宅都市	都市防災不燃化促進助成	40,000	40,300	広小路線地区、東郊線地区
消　　防	洪水・内水ハザードマップの配付	9,080	89,019	浸水情報や住民の避難に役立つ情報を記載した地図を市内全戸に配付
	地域の協働による防災訓練の実施	40,936	45,923	地域の連携による防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る
	災害対策委員	149,700	149,021	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	自主防災組織の育成	74,721	77,666	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,621組織)の育成
	防災啓発パンフレットの作成	5,632	9,016	地域住民が自主的に防災対策に取り組むために必要な防災情報の普及を図る
	防災安心まちづくり事業の推進	2,071	3,523	市内全学区に設置された「防災安心まちづくり委員会」の活動を支援
	災害対策支援情報ネットワークの運用	2,250	7,201	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
	定点観測の実施	1,634	1,835	市内全域の観測地点の災害情報を把握するためのシステム
	防災行政無線の実施	68,310	68,019	防災行政無線(多重固定系、全市移動系、同報系、地域防災系)の維持管理

所　管	事　　項	平成22年度 予 定 額 千円	平成21年度 予 算 額 千円	説　　明
消　　防	地域住民情報の提供	1,200	－	地域団体からの依頼に基づき、当該地域の住民の住所及び氏名のリストを提供し「助け合いの仕組みづくり」の促進を図る
	港防災センターの運営	45,505	54,314	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
病　　院	災害備蓄倉庫の整備	10,622	－	災害時の診療のための医薬品、簡易ベッド等の購入（東部医療センター）
	災害用仮設トイレの購入	378	－	災害時に使用する下水道直結式トイレ２基の購入（東部医療センター）
上下水道	緊急雨水整備事業	13,675,000	12,200,000	中村西部地域等における雨水貯留施設の建設及び菅田地域における雨水ポンプの増強
小　　計　　（２）		14,151,741	13,261,666 (495,698)	( )は㉑終了事業を内書き

合　　計　（１）＋（２）	35,103,554	36,324,996 (3,885,184)	( )は㉑終了事業を内書き

7　主な施設の開設

所　　管	施　　設　　名	施　　設　　の　　概　　要
財　　政	栄市税事務所	東区東桜一丁目 所管区域　千種区、東区、北区、中区、 　　守山区、名東区 課税業務、徴収業務（千種区、名東区を除く） 平成22年4月開設予定
	栄市税事務所上社出張所	名東区社台三丁目 徴収業務（千種区、名東区） 平成22年4月開設予定
	ささしま市税事務所	中村区名駅南一丁目 所管区域　西区、中村区、中川区、港区 課税業務、徴収業務（港区を除く） 平成22年4月開設予定
	ささしま市税事務所東海通出張所	港区九番町 徴収業務（港区） 平成22年4月開設予定
	金山市税事務所	中区正木三丁目 所管区域　昭和区、瑞穂区、熱田区、南区、 　　緑区、天白区 課税業務、徴収業務（緑区、天白区を除く） 平成22年4月開設予定
	金山市税事務所野並出張所	天白区野並三丁目 徴収業務（緑区、天白区） 平成22年4月開設予定
市民経済	コミュニティセンター	3館 西区　　稲生学区 中川区　赤星学区 港区　　中川学区
	緑区役所徳重支所	緑区鳴海町字徳重 （地区会館、保健所分室、図書館と合築） 規模　地上4階建（うち2～3階） 　　2,945㎡ 建設費　812百万円 平成22年5月開設予定
	徳重地区会館	緑区鳴海町字徳重 （支所、保健所分室、図書館と合築） 規模　地上4階建（うち3～4階） 　　1,830㎡ 建設費　503百万円 平成22年5月開設予定

所　　管	施　　設　　名	施　　設　　の　　概　　要
健康福祉	緑保健所徳重分室	緑区鳴海町字徳重 （支所、地区会館、図書館と合築） 規模　地上4階建（うち3階） 　　791㎡ 建設費　213百万円 平成22年5月開設予定
子ども 青少年	児童福祉センター	昭和区折戸町 規模　地上3階建　10,095㎡ 建設費　3,047百万円 移転改築により平成22年5月開設予定
	西部児童相談所	中川区小城町 （中川区在宅サービスセンターと合築） 規模　地上3階建　1,400㎡ 建設費　454百万円 平成22年5月開設予定
住宅都市	徳重地区の交通広場・テラス広場	緑区鳴海町字徳重（商業施設と一体整備） 規模　6,842㎡ 整備費　662百万円 平成23年3月開設予定
教　　育	笹島小・笹島中学校	中村区名駅南四丁目 建設費　3,527百万円 平成22年4月開校予定
	徳重図書館	緑区鳴海町字徳重 （支所、地区会館、保健所分室と合築） 規模　地上4階建（うち3階） 　　1,039㎡ 建設費　323百万円 平成22年5月開設予定
	守山スポーツセンター	守山区竜泉寺二丁目 整備手法　PFI方式 規模　地上3階建　10,386㎡ 建設費　3,326百万円 平成22年12月開設予定
	科学館新館	中区栄二丁目 規模　地下2階地上7階建　15,747㎡ 建設費　16,858百万円 平成23年3月開館予定

所　　管	施　　設　　名	施　　設　　の　　概　　要
上下水道	中川営業所	中川区富川町 規模　地上2階建 1,635㎡ 建設費　494百万円 移転改築により平成23年1月開設予定
交　　通	地下鉄桜通線	建設　野並・徳重間4.1km 建設費　750億円 平成23年3月開通予定

(参考)本市関連施設の開設

所　　管	施　　設　　名	施　　設　　の　　概　　要
住宅都市	都市高速道路	東海線　山王JCT・西郊通出入口間 約3km 事業主体　名古屋高速道路公社 平成22年夏開通予定

８　局別主な施策一覧

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市長室	新規	シドニー市姉妹都市提携30周年記念事業	11,631	公式代表団の派遣、シドニーでの名古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期　平成22年秋

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
総務	新規	2010年上海国際博覧会への出展	60,000	2010年上海国際博覧会において、開府400年を迎える名古屋のモノづくり・武家文化を紹介するイベント及び展示を実施 時期　平成22年８月６日～12日
		地域委員会のモデル実施	22,238	住民自らが地域課題の解決に取り組む新しい住民自治の仕組みとして、地域委員会をモデル実施
	拡充	インターネットによる委員会中継	57,379	より一層開かれた議会とするため、委員会のインターネット中継を実施
		参議院議員通常選挙の執行	458,803	任期満了日　平成22年７月25日
		愛知県知事選挙の執行	456,352	任期満了日　平成23年２月14日
		市・県議会議員一般選挙の執行準備	153,238	任期満了日　平成23年４月29日
		国勢調査の実施	1,167,013	平成22年10月１日現在で実施
	継続	市役所本庁舎の耐震改修	1,678,000	⑯基本設計　⑰実施設計 ⑱～㉒工事　総工事費　約47億円
		公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	7,165,000	大学、病院の経常的運営費に対する交付金
		施設整備費補助金	57,000	薬学部校舎改築第二期工事の実施設計等 ㉒実施設計等　㉓～㉕工事 延床面積　約4,400㎡ 総工事費　約22億円
		なごやモビリティライフ推進プランの策定	10,000	人と環境にやさしい交通を実現するための総合的なプランを策定

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
総務	継続	モノづくり文化交流拠点の基盤整備等	274,000	モノづくり文化交流エリアの歩行者通路等の基盤整備及びモノづくり文化交流拠点構想にかかる調査
	行事	名古屋開府400年祭	285,000	時期　平成22年１月～12月 場所　市内一円 内容　清須越夢歩き、大山車まつり等 主催　名古屋開府400年記念事業実行委員会
		第56回名古屋まつり	116,000	時期　平成22年10月 郷土英傑行列等

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
財政	新規	城西病院不良債務解消補助金	2,191,000	平成22年度末の西部医療センター城西病院の廃止に伴い不良債務を解消するため、一般会計から補助
		自動車運送事業経営健全化出資金	100,000	市バス事業の経営健全化への支援として、一般会計から出資
		市税電子納税サービスの導入	8,640	電子申告した市税についてインターネットを利用して納税できるサービスの導入 平成22年12月導入予定 対象税目　個人市民税(特別徴収)、法人市民税、事業所税
		市民税減税の実施	5,727	平成22年度より、一律10%の市民税減税を実施することに伴う、市民への広報
	拡充	税務事務の集約化	1,213,506	市民の利便性の向上を図りつつ、税務事務の専門性の向上と簡素・効率化をめざして、市税事務所へ税務事務を集約 平成22年4月開設予定 市税事務所　3カ所 出張所　　3カ所 税務窓口　16区5支所
	継続	病院経営健全化出資金	500,000	市立病院の経営健全化への支援として、一般会計から出資

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民経済	新規	ナゴヤまちかどアンサンブル	5,000	音楽大学等の学生に、様々な場所での演奏機会を設けることで、若い音楽家の育成を支援
		「あいちトリエンナーレ2010」の開催	204,311	地域の文化芸術活動を活性化させ、地域の魅力を向上させる現代美術を中心とした国際的な芸術祭の開催 時期　平成22年８月～10月 場所　愛知芸術文化センター等
		次期産業振興計画の策定	15,000	民間の知恵を活用して産業振興施策を円滑に推進するための新たな計画の策定
		名古屋城お堀めぐり	17,000	開府400年記念事業として、名古屋城の外堀で遊覧のための舟を運航
		名古屋城本丸御殿玄関の復元過程特別公開	30,000	開府400年記念事業として、玄関の復元過程を公開 時期　平成22年10月16日～26日
		緊急就労支援事業	15,000	失業者や新規卒業予定の学生の就労を支援
	継続	まるはち総がかり住んでちょう！ナゴヤ大作戦	10,296	市民税減税を契機に、名古屋の魅力を発掘・発信し、企業・人を誘致
	拡充	ＮＰＯの成長を支援する方策の検討	7,000	ＮＰＯの活動支援策を検討する市民活動促進委員会の設置、ＮＰＯ実態調査等
		交通安全対策特別事業	70,000	交通災害共済積立基金の残余金を活用し、参加体験型交通安全教室等を実施 事業期間　平成22～24年度
		商店街街路灯省エネ化促進事業助成	20,000	省エネ型街路灯を設置する商店街に対し助成

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民経済	拡充	産業立地促進助成	341,000	積極的な産業立地施策を一層推進するため、助成制度を拡充 オフィスの開設 対象地域　都心部→市内全域 面積　100→50㎡以上 工場・研究施設の立地 建物等の新増設に対する助成に加え、新たに賃料助成等を実施
		中小企業金融対策	81,300,000	中小企業金融の円滑化を図る各種融資制度の実施 融資目標額 1,758億円→1,834億円 制度改正 商工業振興資金 小規模企業資金(運転資金)の融資期間７年の新設等
		「武将都市ナゴヤ」の発信	34,000	開府400年を契機として、歴史的な魅力を発信するため、名古屋城、桶狭間、堀川等でイベントを実施
		なごや観光ルートバスの運行	26,703	市内の観光アクセスの向上を図るため、運行回数を拡充 平日　８便→13便 土日休日　16便→18便
		名古屋城整備課題調査	15,000	天守閣の木造復元など名古屋城整備に関する課題調査
		緊急雇用創出等事業	2,791,000	離職を余儀なくされた失業者等に、就業の機会を創出する事業を実施 事業期間　平成21～23年度

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民経済	拡充	区役所改革の推進	446,253	市民に信頼される地域の総合行政機関をめざし、区役所改革を推進 自主的・主体的な区政運営 160,000千円 区長が裁量を発揮し、区政運営方針に掲げた取り組みを実施 区役所窓口等の整備 253,000千円 税務事務の集約化に伴う空スペースを活用して、窓口環境等を整備 住民票等の郵送請求事務の集約化　33,253千円 郵送請求による住民票等の交付事務を熱田区役所に集約
		中央卸売市場本場塩干棟の改築等	967,840	熱田区川並町 塩干棟 卸売場棟　⑳～㉓整備 仲卸売場棟　㉑～㉖整備 延床面積　約20,800㎡ 総事業費　約37億円 廃棄物処理棟　⑳～㉓整備 延床面積　1,935㎡ 総事業費　約５億円
		名古屋食肉公社への貸付	500,000	市民への食肉の安定供給を図るための貸付
	継続	公会堂耐震改修の実施設計	10,000	避難所に指定されている公会堂の耐震改修 ㉒実施設計　㉓工事
		ショートストーリーなごや	14,000	本市を舞台とするショートストーリーを募集し、優秀作品を映像化し全国へ発信

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民経済	継続	コミュニティセンターの建設	267,099	７館 北区　　楠学区 西区　　稲生学区 昭和区　　滝川学区 瑞穂区　　豊岡学区 中川区　　赤星学区 港区　　中川学区 天白区　　表山学区
		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	91,671	サイエンスパーク「テクノヒル名古屋」に立地する企業の建物・設備にかかる助成を行い研究開発型企業の誘致を図る
		プラズマ技術産業応用支援事業	180,000	プラズマ技術による環境にやさしいモノづくり拠点の形成を図るため、国の知的クラスター創成事業を活用し、プラズマ技術産業応用センターへの助成等を実施
		クリエイティブ・デザインシティなごやの推進	22,000	ユネスコ･クリエイティブ･シティズのネットワークを活用し、国際コンペやワークショップ等を実施
		国際会議場の設備等改修	88,000	大規模国際会議開催に向けた設備等の改修工事 改修内容 　センチュリーホール内カーペット張替、椅子補修等
		名古屋城本丸御殿の復元工事	687,000	⑱基本設計　⑲実施設計 ⑳～㉙復元工事 総工事費　130億円
		人権啓発等活動拠点の調査	7,000	人権に関する情報発信や啓発活動等を行う拠点施設の基本構想等の検討調査
		戸籍事務の電算化	612,590	市民サービスの向上及び事務の効率化を図るため、区役所・支所で行っている戸籍事務を電算化 ⑱～㉓順次開発、稼動 総事業費　約40億円

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
市民経済	行事	ナゴヤ・マーチング＆バトン・ウェーブ	10,000	時期　平成22年10月 場所　日本ガイシスポーツプラザ
		名古屋市民芸術祭	18,328	時期　平成22年10月～11月 場所　市内一円
		第33回名古屋国際音楽祭	2,500	時期　平成22年４月～７月 場所　愛知県芸術劇場等
		市民の「第九」コンサート2010	3,000	時期　平成22年11月28日 場所　中京大学文化市民会館
		メッセナゴヤ2010	10,000	時期　平成22年10月 場所　国際展示場 主催　メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期　平成22年８月 場所　名古屋城 主催　名古屋城宵まつり実行委員会

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
環境	新規	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催	477,888	193の締約国、地域の政府代表、国連機関及びNGO等による国際会議 時期　平成22年10月11日～29日 場所　国際会議場
		生物多様性国際自治体会議の開催	44,000	COP10の開催と併せて、生物多様性に係る取組み等について情報交換を行う国際自治体会議 時期　平成22年10月24日～26日
		可燃・不燃・粗大ごみ(中区分)の収集委託	208,155	中区におけるごみ収集を民間事業者に委託 実施時期　平成22年4月
		新工場建設に係る調査	11,900	北名古屋市における新工場建設に係る調査 基礎調査、環境影響評価、交通量調査 ㉜供用開始予定
	拡充	不燃ごみ分別区分変更の広報	49,000	ごみの適正な処理を図るため、分別区分変更の事前広報としてパンフレットの全戸配付等を実施 容器包装以外のプラスチック製品 不燃ごみ→可燃ごみ 不燃ごみの収集回数 週1回→月1回 プラスチック製容器包装 ステーション収集→各戸収集 平成23年4月実施予定
	継続	西環境事業所の改築	416,217	現地改築　西区南堀越二丁目 ⑲実施設計　⑳～㉒建設 延床面積　1,951㎡ 総工事費　約5億円
		住宅用太陽光発電設備の設置補助	141,800	対象　戸建住宅(個人) 件数　500件 補助単価　70千円/kW(10kW未満)
		住宅用太陽熱利用設備の設置補助	7,500	対象　戸建住宅(個人) 件数　200件 補助単価　10千円/㎡(10㎡以下)

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
環境	継続	新規処分場の整備	9,918	港区(稲永ふ頭)の公有水面 埋立容量　10万m^3 環境影響評価等 ㉖供用開始予定

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	新規	民間特別養護老人ホームの整備補助	1,052,804	新規4カ所(法人自費整備1カ所) 継続3カ所 [着工ベース]㉑70カ所(5,913人) →㉒75カ所(6,272人) 北区東味鋺一丁目（新規） 定員29人　（㉒事業） 中川区富田町（新規） 定員110人　（㉒～㉓事業） 南区明治一丁目（新規） 定員100人　（㉒～㉓事業） 天白区土原二丁目（新規） 定員100人　（㉒～㉓事業） 港区新茶屋一丁目（継続） 定員29人　（㉑～㉒事業） 守山区下志段味（継続） 定員29人　（㉑～㉒事業） 中区千代田二丁目（継続） 定員100人　（㉑～㉒事業）
		高齢者福祉施設の開設準備経費補助	264,000	施設の円滑な開設のため、開設前6カ月間に係る経費を助成し体制整備を支援 認知症高齢者グループホーム15カ所 小規模多機能型居宅介護事業所9カ所 地域密着型特別養護老人ホーム4カ所
		第3期障害福祉計画の策定調査	11,000	第3期障害福祉計画の策定や障害者施策の充実を図るための障害者基礎調査及び障害福祉サービス等利用者調査
		民間戦災傷害者援護見舞金	4,680	民間戦災傷害者の方への感謝の気持ちを込めて、独自に見舞金を給付 対象者数　180人 給付額　年26,000円

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	新規	成年後見支援センターの運営	17,576	認知症高齢者や地域で暮らす障害者の増加に対応するため、成年後見制度に関する専門相談・申立支援や市民後見人の養成等を行う成年後見支援センターを設置 設置時期　平成22年10月
		障害者共同生活住居の整備補助	39,976	新規2カ所 北区喜惣治一丁目 共同生活介護　定員６人 緑区篠の風二丁目 共同生活介護　定員８人
		重症心身障害児者施設の整備調査	7,000	運営手法や事業費、病院機能等の検討及び調査
		はつらつ長寿プランなごや2012の策定調査	13,000	介護保険事業計画を包含した高齢者への支援計画である高齢者保健福祉の総合的計画を策定するための調査
		民間鉄道駅舎エレベーター設置補助	154,500	名鉄大江駅　エレベーター4基（㉒整備） JR笠寺駅　エレベーター3基（⑳～㉒整備） JR新守山駅　エレベーター2基（㉑～㉒整備）
		北区在宅サービスセンターの整備補助	42,000	北区清水四丁目(北区総合庁舎内) 延床面積　460㎡
		市医師会休日急病診療所等の改築補助	49,669	東区葵一丁目 延床面積　5,709㎡ 現地改築　㉒～㉔整備
		がん検診	1,560,983	前立腺がん検診の実施 対象　50歳以上の男性 自己負担金　500円 実施時期　平成22年６月 現行のがん検診の自己負担金を500円に統一

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	新規	ヒブワクチン等任意予防接種費用の助成	485,690	予防接種法に定めのない予防接種について費用を助成 半額助成 インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ） 対象　０～１歳の乳幼児 肺炎球菌 対象　65歳以上 水痘（みずぼうそう） 対象　１歳～小学校就学前 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ） 対象　１歳～小学校就学前 全額助成 子宮頸がん 対象　中学校１・２年の女子 市民税非課税世帯等の自己負担額は無料
	拡充	民間施設のスプリンクラー設備整備補助	356,920	認知症高齢者グループホーム 67カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 障害者自立支援施設 1カ所
		身体障害者認定基準の拡大	356,072	肝臓機能障害を身体障害者手帳交付要件に追加し、障害者医療費助成等各種サービスを提供 認定時期　平成22年4月
		障害福祉サービス等の利用者負担軽減	230,468	低所得（市民税非課税）の障害者について国制度による利用者負担の無料化を実施するとともに、本市の地域生活支援事業の利用者負担についても無料化を実施
		障害者地域生活支援センターの運営	500,374	精神障害に対応できる地域生活支援センター8カ所及び身体・知的障害を対象とする地域生活支援センターのうち相談件数の多い4カ所に職員を増員し、相談支援機能を強化

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
健康福祉	拡充	障害者自立支援配食サービス事業	15,167	対象者 身体障害者、知的障害者 →精神障害者まで拡大 実施時期　平成22年10月
		新斎場整備の推進	93,183	火葬炉の設計、斎場及び地域交流センターの基本設計等を実施
		自殺対策	46,335	キャンペーンやラジオ広報等の普及啓発により自殺予防事業、自殺防止事業及び自死遺族支援を推進
	継続	クオリティライフ21城北の推進	613,516	西部医療センター中央病院(仮称)及び陽子線がん治療施設の開設に向け、全天候回廊及び交通広場の整備を進めるとともに情報システム等を整備

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
子ども 青少年	新規	子ども手当	36,684,700	対象　中学校修了までの子ども 支給額　月額13,000円 実施時期 平成22年4月 （6月支給分より）
		ひとり親家庭在宅就業支援事業	205,674	ひとり親家庭の母または父を対象に、ITを用いた在宅就業に必要なパソコン技術などの能力開発を行うとともに、在宅業務を開拓
		賃貸方式による保育所分園の設置	9,011	保育所入所待機児童対策として、近隣の空き店舗等を活用し分園を設置する民間保育所への補助 緑区1カ所　定員20人 補助期間　10年間
		公立保育所の民間移管準備	109,827	苗代保育園の民間移管 整備補助　守山区野萩町 平成23年4月　定員　90人 （3歳未満児定員　50人） 平成24年4月　定員　120人 （3歳未満児定員　50人） 移管前の1年間、引継ぎ先法人より保育士を受け入れて共同で保育を実施
		民間保育所の整備補助	387,292	新設3カ所 緑区鳴海町 定員　90人 （3歳未満児定員　30人） 緑区大高町 定員　90人 （3歳未満児定員　30人） 天白区高坂町 定員　120人 （3歳未満児定員　40人）
	拡充	児童扶養手当	8,145,592	対象を父子家庭まで拡大 実施時期　平成22年8月 （12月支給分より）

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
子ども青少年	拡充	地域子育て支援センター事業	138,155	保育所において、子育てについての相談事業や子育て中の親子に交流の場等を提供 民間保育所　22→23カ所 公立保育所　15カ所
		つどいの広場助成事業	49,200	乳幼児の親子が交流し、育児相談等ができる場を提供している団体への助成 20→25カ所
		延長保育事業	1,058,506	民間保育所 101→104カ所 うち1時間延長　85→88カ所 2時間延長　7カ所 4時間延長　4カ所 6時間延長　1カ所 夜間保育所　4カ所 公立保育所 65カ所（1時間延長）
		個人実施型家庭保育室	77,574	保育所入所待機児童対策として家庭的保育者が自宅等にて保育を実施 定員　1カ所3人　10→20カ所 定員　1カ所5人　3カ所 （新規）
		保育所実施型家庭保育室	220,229	保育所入所待機児童対策として民間保育所が近隣にある賃貸アパート等にて保育を実施 定員　1カ所10人　7→13カ所
		一時保育事業	114,390	家庭保育が一時的に困難となる場合に、保育所で児童を一時的に預かる事業を実施 民間保育所　28→30カ所
		産休・育休あけ保育所入所予約事業	54,060	産休・育休あけ時に保育所に入所できるよう、産休・育休開始時に入所する保育所を指定して予約 民間保育所　61→64カ所 公立保育所　10カ所

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
子ども 青少年	拡充	公立保育所入所枠の拡大	705,428	保育所入所待機児童対策 3歳未満児　85→94カ所 超過入所見込数　682→897人 3歳児　12カ所（新規） 超過入所見込数　60人
		公立保育所における障害児保育	474,871	職員体制の充実 障害児対応の非常勤職員をクラスごとに配置 障害児が集中しているクラスに非常勤職員を配置
		民間児童養護施設等の整備補助	147,478	改築1カ所 昭和区花見通（㉑～㉒事業） 定員　45人（定員増なし） スプリンクラー設置1カ所 守山区川東山
		障害児デイケア事業	176,092	対象者 知的障害児→知的・身体・精神障害児 8→12カ所 利用者負担上限月額の設定
		妊婦健康診査	1,805,444	検査項目の追加 HCV抗体検査、風疹ウイルス抗体検査、HIV抗体検査、B群溶血性レンサ球菌検査
		子どもあんしん電話相談事業	11,810	夜間の子どもの急な病気・事故などへの対応や育児について、看護師等による相談体制の充実
	継続	留守家庭児童健全育成事業助成	718,147	対象児童　小1～3→小1～6 障害児受入加算の助成額 687→1,421千円 基準額（20～35人） 3,465→2,717千円 助成額が減額となる育成会に緩和措置を実施 専用室の建替延期
		子ども医療費の助成	7,701,230	通院　小学校6年生まで 入院　中学校3年生まで

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
子ども 青少年	継続	民間保育所の耐震改修助成	47,250	民間保育所　1カ所

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
住宅都市	拡充	歴史まちづくりの推進	33,000	歴史的建造物・町並みなどの歴史的資源を保存活用するため、歴史まちづくり戦略の策定等を実施
		ささしまライブ24の整備	7,313,720	椿町線オーバーパス（鉄道横断歩道橋）　⑳～㉓整備 椿町線アンダーパス（鉄道横断地下道路）　㉒～㉘整備 椿町線・笹島線掘割部　⑳～㉓整備 歩行者デッキの整備等
		名古屋駅周辺公共空間整備の検討	17,000	名古屋駅からささしまライブ24地区への歩行者アクセスの改善に向けた調査・検討の実施
		名古屋臨海高速鉄道株式会社の経営改善	14,401,548	市からの継続的な経営支援なしで会社が自立的な経営を行えるように、追加出資、貸付金の株式化及び株式会社日本政策投資銀行借入金に対する損失補償の履行
		愛知高速交通株式会社への経営支援	167,000	債務超過と資金不足を回避するため、追加出資及び貸付金の株式化を実施
		ガイドウェイバスの車両開発	100,000	老朽化に伴うハイブリッドバスへの車両更新 ㉒～㉔車両開発　㉔～㉕車両購入
		守山スマートインターチェンジの整備	230,000	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ㉒～㉖整備
	継続	市営住宅の耐震改修	414,700	昭和46～55年度建設で耐震診断評価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修設計　3棟 耐震改修工事　新規事業　2棟 継続事業　3棟 市施設併存住宅 耐震改修工事　継続事業　1棟

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
住宅 都市	継続	民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	259,800	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成
		民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	54,200	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
		都市防災不燃化促進助成	40,000	不燃化促進区域内の一定基準に適合する耐火及び準耐火建築物の建築費に対して助成
		民間建築物のアスベスト対策助成	11,250	民間建築物の吹付けアスベスト除去等に対して助成 分析調査　35棟 除去等　　5棟
		民間市街地再開発事業	542,200	大井町1番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		優良建築物等整備事業	63,000	名駅四丁目4番南地区 共同施設整備費等補助 平成24年度竣工予定
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,201,902	建物移転、道路築造等 下志段味地区、上志段味地区、中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,239,952	建物移転、防災調整池設置、水路築造等
		名古屋高速道路の料金割引社会実験	1,658,000	県、高速道路公社と協力し、社会実験による料金割引を実施 対象　ETC装着の普通車 実施日　土曜、日曜、祝日 割引率　終日3割 実施期間 平成21年7月18日～22年度末
		名古屋環状2号線関連整備事業	408,000	名古屋環状2号線の建設に伴い必要となる公共施設整備

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
住宅都市	継続	市営住宅の建設	5,382,949	公営住宅等の建替 新規事業　327戸 継続事業　653戸 コミュニティ住宅の建設 継続事業　11戸
		既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	188,450	昭和46年度建設以降の中層市営住宅　着工4基
		高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	476,088	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規　100戸
		都心共同住宅供給事業	259,890	良質な中高層住宅の建設に対し共同施設整備費等を補助
		定住促進住宅民間型の供給助成	71,922	家賃減額補助等
		名古屋高速道路の建設	7,900,000	出資金　3,830,000千円 貸付金　4,070,000千円
		名古屋港管理組合負担金	4,629,000	県市同額
		鳴海駅前市街地再開発事業	360,804	施行期間　⑩～㉖　約3.2ha 用地取得等

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
緑政土木	新規	水の回廊モデル事業	43,000	小川・地域河川を復活させ、水と緑のネットワークの形成を図るため、その基盤となる水路・河川の環境整備を実施 光音寺公園（庄内用水）
	拡充	新斎場関連施設の整備 調節池の設計	26,800	新斎場整備に伴う調節池の設計 ㉓～㉔整備
		東山動植物園再生プランの推進	262,500	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の獣舎等の改修及びくらしの森の整備を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進
		放置自転車対策	2,236,843	自転車駐車場の有料化の早期完了に向けた整備 有料自転車駐車場の新規整備 徳重駅始め5駅 自転車等放置禁止区域の新規指定 徳重駅始め4駅 自転車等放置禁止区域の拡大 伏見駅始め3駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		コミュニティサイクルの社会実験	34,000	コミュニティサイクルの導入に向けた社会実験 名古屋駅～栄エリア 平成22年10月～11月 登録及び一定時間以上の貸出は有料
	継続	橋りょうの耐震対策	790,000	15m以上の橋りょう及び跨線・跨道橋の補強・改築 耐震補強　小原橋始め2橋 耐震改築　篠原橋始め2橋
		排水施設改良	780,791	水主ヶ池線排水路始めの一般排水路等の整備
		都市下水路の整備	330,000	荒子川ポンプ所及び大高西部ポンプ所の設備更新

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
緑政土木	継続	広域河川の整備	1,090,500	堀川及び山崎川の改修
		都市基盤河川の整備	658,563	戸田川始め4河川の改修
		準用河川の整備	156,000	生棚川始め3河川の改修
		流域貯留浸透事業	171,000	洗堰緑地の地下に雨水貯留施設を設置
		民有地緑化助成	251,000	民有地における、緑化面積100㎡以上又は生垣緑化50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	4,699,266	川名公園、米野公園、東山公園等の整備
		戸田川緑地の整備	67,000	中央地区左岸の整備
		自転車利用環境整備	180,000	自転車と歩行者を分離し、安全に通行できる自転車走行空間を整備　堀田高岳線始め6路線
		幹線道路等の整備	3,717,607	豆田町線、山の手通線、古鳴海停車場線、土古町線、国道155号、境松線第5号等の整備
		橋りょうの整備	1,733,406	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差事業	1,410,000	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古屋線長須賀架道橋、JR東海道本線・名鉄名古屋本線御田人道橋の整備
		有料道路支援関連事業	1,641,900	江川線、大津町線等の整備

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
緑政土木	継続	地産地消の推進	14,349	地元の農産物に対する消費者の関心を高めるとともに、農家と市民の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへの参画 ふるさと農林水産フェア 時期　平成22年11月５日～7日 会場　吹上ホール 朝市・青空市等
	行事	フラワードーム2011	1,750	時期　平成23年3月 会場　ナゴヤドーム 主催　フラワードーム実行委員会
		堀川開削400年記念事業「堀川400年祭」	25,000	時期　平成22年5月～11月 内容　スターフェスティバル等

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
消防	新規	緑区東部方面出張所の整備	43,771	名古屋市徳重北部土地区画整理組合地内 面積　468㎡ ㉑実施設計　㉒～㉓建設 総事業費　約3億円 平成23年10月開設予定 救急隊36→37隊(㉓4月発足予定)
		地域住民情報の提供	1,200	災害時の助け合いの仕組みづくりの支援のため、地域団体からの依頼に基づき当該地域の住民の住所及び氏名のリストを提供
	拡充	耐震性防火水槽の設置	288,744	埋設型100m^3　17基
		防災備蓄倉庫の整備	84,800	市立小・中学校に、災害時に必要となる資器材や物資を備蓄する倉庫を整備 平成22年度末全校への整備完了
	継続	消防団詰所新築負担金等	45,150	消防団詰所　新築2団　改築3団 消防団車両購入　14団
		消防車両の購入	279,120	救急車　6両 救助車　1両 化学車　1両
		総合防災情報システムの整備	1,295,234	消防車両の効率的な運用を図るための指令管制システムの整備、地域防災無線のデジタル方式への移行 ⑳～㉒整備
		洪水・内水ハザードマップの配付	9,080	浸水情報や住民の避難に役立つ情報を記載した地図を市内全戸に配付

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
教育	新規	小学校(守山区)の新設	1,148,685	志段味西小学校から分離 ㉑～㉒実施設計　㉒～㉓建設、用地取得　㉔開校
		幼稚園園庭の芝生化	5,000	環境教育の充実を図るため、園庭の芝生化を実施 2園
		特別支援学校高等部産業科の設置準備	88,519	職業教育の充実を図るため、守山養護学校高等部への産業科設置に向けた施設改修及び備品購入 開設時期　平成23年4月
		発展学習講座の開設	5,244	学習到達状況が一定以上の児童・生徒を対象に、興味や関心に応じた発展的、補充的な指導を実施 小・中学校　16校
		海外演奏家等による音楽鑑賞の推進	3,000	海外の演奏家等による生の演奏会を実施
		緊急情報配信システム	38,000	保護者・地域協力者等の携帯電話へ、不審者情報等を即時に伝達するシステムを小・中学校、高等学校、幼稚園及び特別支援学校に導入 平成22年9月運用開始
		地域探検隊事業(活動促進事業分)	5,527	地域に眠る歴史・文化資産を発掘する「地域探検隊」活動を促進するため、講座やイベントを実施
		国民体育大会冬季大会の開催準備	1,000	実施計画の策定、広報啓発等 ㉒開催準備　㉓開催
	拡充	小学校校舎改築の実施設計	6,000	志段味東小学校 ㉒～㉓実施設計　㉓～㉕建設 ㉕新校舎供用開始
		肢体不自由学級設置校へのエレベーターの整備	47,000	肢体不自由学級設置校においてエレベーターを整備 小学校　1校

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
教育	拡充	特別支援学校高等部重複障害学級の設置	249	特別支援学校高等部において、重複障害学級を設置 7→8学級 天白養護学校　1→2学級 守山養護学校　1→2学級 西養護学校　　2学級 南養護学校　3→2学級
		学習支援講師の配置	295,987	基礎学習、日本語教育の指導、不登校児童・生徒や発達障害児童・生徒への対応のため非常勤講師を配置 137→153校
		肢体不自由学級の設置	3,500	障害の程度が比較的軽度の肢体不自由児を対象とした特別支援学級を設置 小学校　5→9学級 中学校　1→2学級
		エコ・フレンドシップ事業	29,944	国際子ども環境会議の開催や環境未来探検隊の派遣を実施
		日本語指導が必要な児童・生徒のための学習協力員の配置	29,410	バイリンガルの学習協力員を配置し、日本語指導や適応相談を実施 5→8人
		英語活動アシスタントの派遣	125,779	学習指導要領の改訂に対応するため、英語活動アシスタントを活用した指導を充実 年間派遣時間数 小学校1～4年生　　4時間 5・6年生　8→20時間
		学校給食費の公会計化検討調査	3,000	徴収体制を強化し、適正な会計管理を行うため、学校給食費の公会計化に向けた検討調査を実施
		高等学校入学準備金の貸与	60,000	経済的理由により修学困難な方に対し、入学準備金を貸与 貸与者数　80→200人 貸与額　300千円

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
教育	継続	高等学校の耐震改修	957,116	対策が必要とされた校舎について実施 5校
		小学校1・2年生での30人学級の実施	810,408	集団生活への適応を図るため、小学校1・2年生における30人学級を全校で実施
		地域ぐるみの学校安全対策	21,466	学校・通学路等における子どもの安全を確保していくため、地域ぐるみで子どもを見守る活動を実施
		中学校校舎の改築	623,630	神丘中学校 ⑳実施設計　㉑～㉓建設 ㉓新校舎供用開始　㉔運動場整備
		特別支援学校普通教室の冷房化	83,160	南養護学校の普通教室全室に冷房機器を設置
		スクールカウンセラーの配置	231,025	カウンセラーによる相談を実施 中学校　110校（全校） 高等学校　12校
		学校生活介助アシスタントの派遣	51,024	肢体不自由児等の特別な教育的支援を要する児童・生徒に対して介助を中心に行うアシスタントを小・中学校に派遣
		ふれあいフレンド事業	16,454	大学生などのボランティアが、子どもの気軽な遊び相手となり、子どもとのふれあい活動を推進 小学校　88校
		「親学ノススメ」の展開	9,425	「家庭教育セミナー」や親学関連講座等を実施
		教育館整備方針の策定調査	3,000	将来的な整備の方向性を検討するための調査
	行事	NHK杯国際フィギュアスケート競技大会	25,000	時期　平成22年10月22日～24日 場所　日本ガイシアリーナ 種目　女子シングル、男子シングル、ペア、アイスダンス

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
教育	行事	博物館特別展	53,000	「第62回式年遷宮記念　特別展 伊勢神宮と東海のまつり」始め3特別展
		科学館特別展	20,000	「ふしぎ！昆虫パワー」展
		美術館特別展	90,000	「没後120年　ゴッホ展」始め4特別展

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
病院	新規	東部医療センター 東市民病院の救急・外来棟改築の基本設計	20,000	救急患者受入機能の拡充に加え、外来診療との連携による効率化等を図ることを目的とした救急・外来棟を改築するための基本設計
	継続	西部医療センター 西部医療センター中央病院（仮称）の整備	21,200,250	クオリティライフ21城北における西部医療センター中央病院(仮称)の整備 建物　⑲～㉒建設 立体駐車場　㉒建設 開設備品　㉒購入 病院情報システム　㉑～㉒整備 整備期間　⑯～㉒　㉓開院 総事業費　約340億円

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
上下水道	継続	第２次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間　平成18～22年度 総事業費　307億円 平成22年度 大治浄水場の新沈澱池築造、東山配水場の２号配水池更新等
		第２次配水管網整備事業	10,306,594	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間　平成18～22年度 総事業費　484億円 平成22年度 配水管の整備96km （布設替76km・新設20km）
		下水道の建設	29,325,000	整備面積　200ha 処理人口　6,800人 平成22年度末 処理面積 28,620ha 人口普及率 99.2%
		緊急雨水整備事業	13,675,000	緊急雨水整備基本計画後期事業及び第２次緊急雨水整備計画事業を推進し、浸水対策施設を整備 中村西部地域等における雨水貯留施設の建設及び菅田地域における雨水ポンプの増強
		水洗便所の普及促進	52,900	水洗便所改造資金貸付金 限度額　510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額　390,000円

局別	区分	事　　項	予定額 千円	説　　明
交通	新規	自動車運送事業経営健全化出資金	4,000,000	市バス事業の経営健全化への支援として、高速度鉄道事業会計から出資
	拡充	ＩＣカードシステムの開発、機器の整備	1,728,184	ＩＣカードシステム導入に向けた総合試験、駅務機器等の整備 導入予定　平成23年２月
		地下鉄駅可動式ホーム柵及びエレベーター等の整備	2,812,161	桜通線既設駅に可動式ホーム柵を整備 継続　17駅 高齢者等が利用しやすい駅をめざしたエレベーター等の整備 新規　２駅　国際センター 久屋大通 継続　６駅 桜通線既設駅及び鶴舞線にＬＥＤ式案内表示装置を整備 新規　36駅 桜通線　中村区役所～野並 鶴舞線　庄内緑地公園～赤池
	継続	バス車両の購入	2,282,181	アイドリング・ストップ付低公害ノンステップバス　107両
		地下鉄桜通線の建設	6,548,148	野並・徳重間4.1km ㉒車両購入、駅部電気工事等 開通予定　平成23年３月 総建設費　750億円
		地下鉄車両の購入	630,614	東山線　６両（１編成）

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。